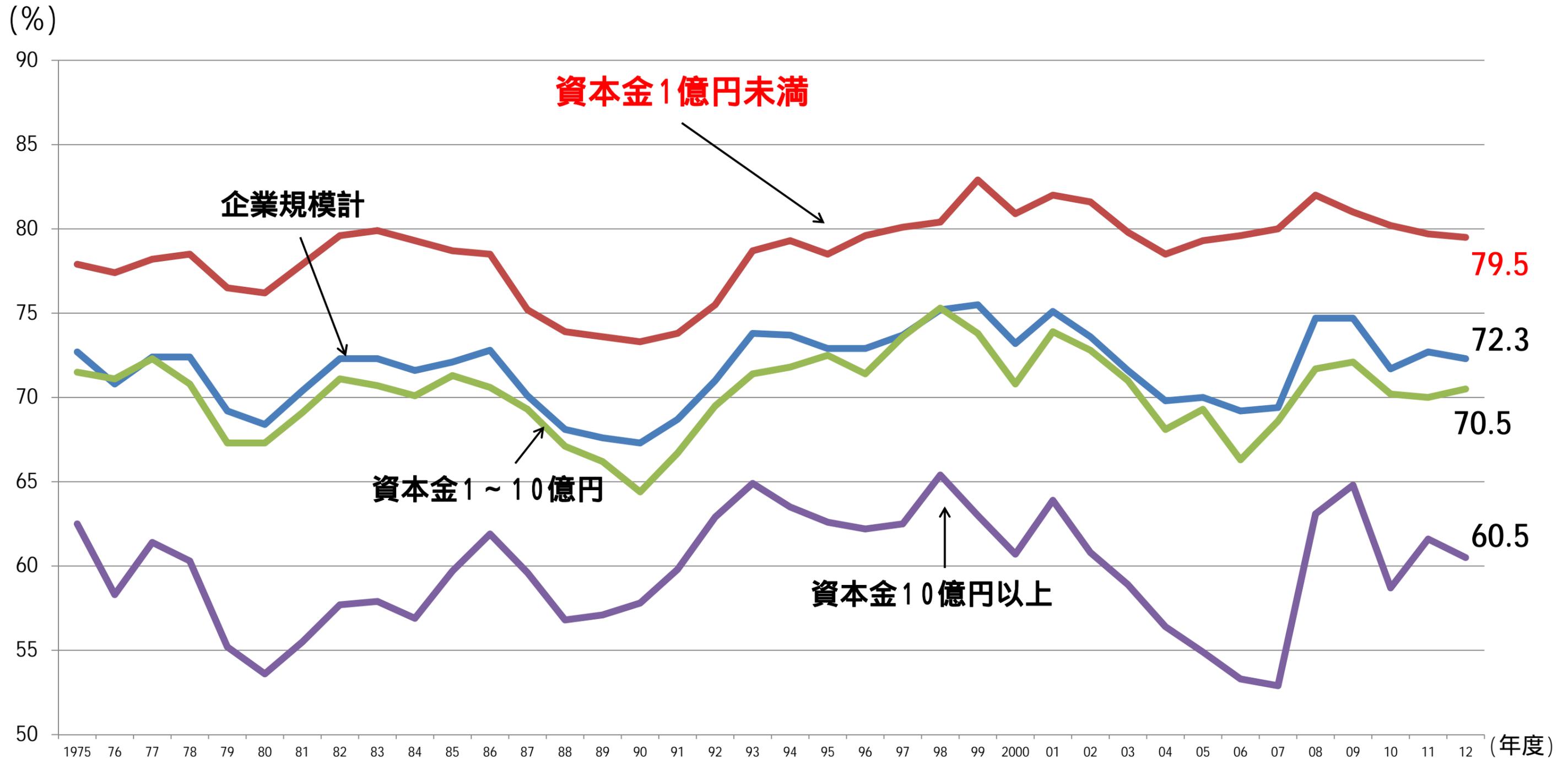


労働分配率の推移（資本金規模別）

資本金規模別に見ると、規模が小さい企業ほど労働分配率は高い。



注1: 労働分配率 = 人件費 / 付加価値 × 100 (%)

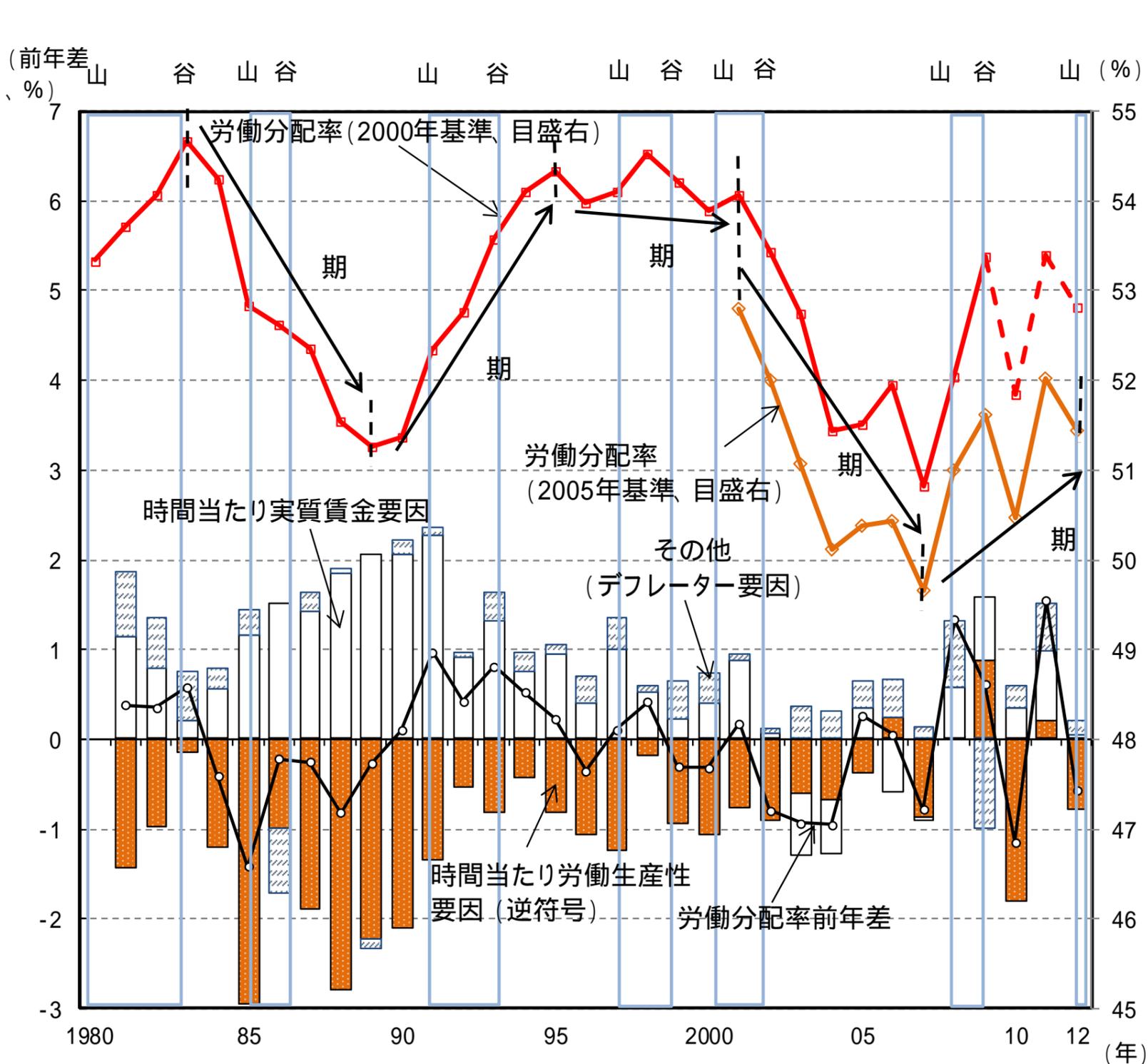
注2: 付加価値 = 人件費 + 営業純益 + 支払利息等 + 租税公課 + 動産・不動産賃借料

資料出所: 財務省「法人企業統計調査」(年報)

労働分配率とその要因分解

第 期の労働生産性の伸びの低下にも関わらず、実質賃金は第 期と同様に伸びたために、労働分配率が上昇。

この高水準の労働分配率は、第 期を通じて、実質賃金の伸びが抑制された結果、低下。第 期には、労働分配率は過去の平均並みの水準に戻った。



1年当たりの変化幅	期	期	期	期		期
	83~89年	89~95年	95~01年	01~07年		07~12年
	00年基準	00年基準	00年基準	00年基準	05年基準	05年基準
労働分配率	0.57	0.51	0.04	0.54	0.52	0.36
時間当たり実質賃金要因	1.42	1.37	0.57	0.04	0.26	0.49
時間当たり労働生産性要因 (逆符号)	2.02	1.01	0.88	0.81	0.54	0.30
その他 (デフレーター要因)	0.01	0.16	0.26	0.21	0.26	0.13

$$\ln\left(\frac{w_h HL}{PY}\right) = \ln\left(\frac{w_h}{P_c}\right) - \ln\left(\frac{Y}{HL}\right) + \ln\left(\frac{P_c}{P}\right)$$

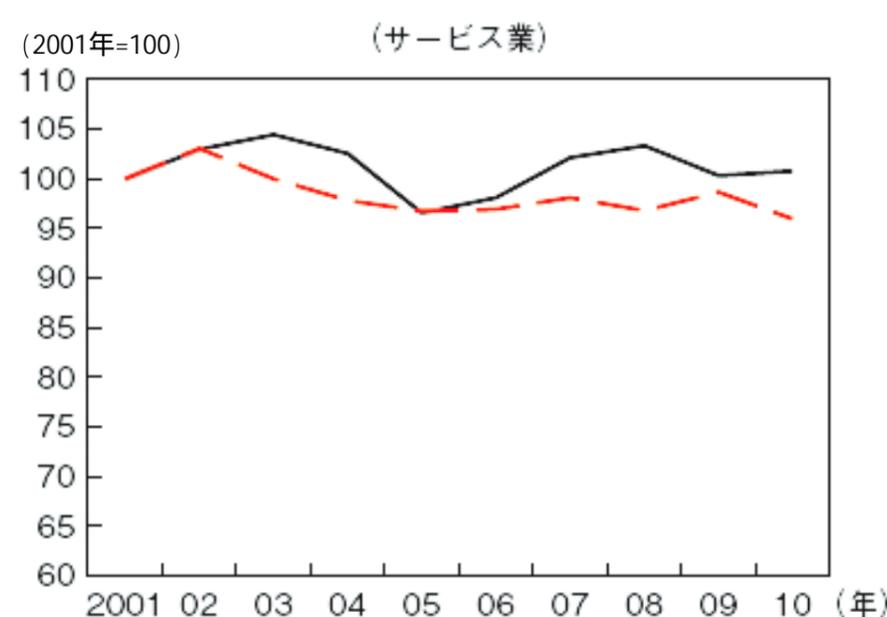
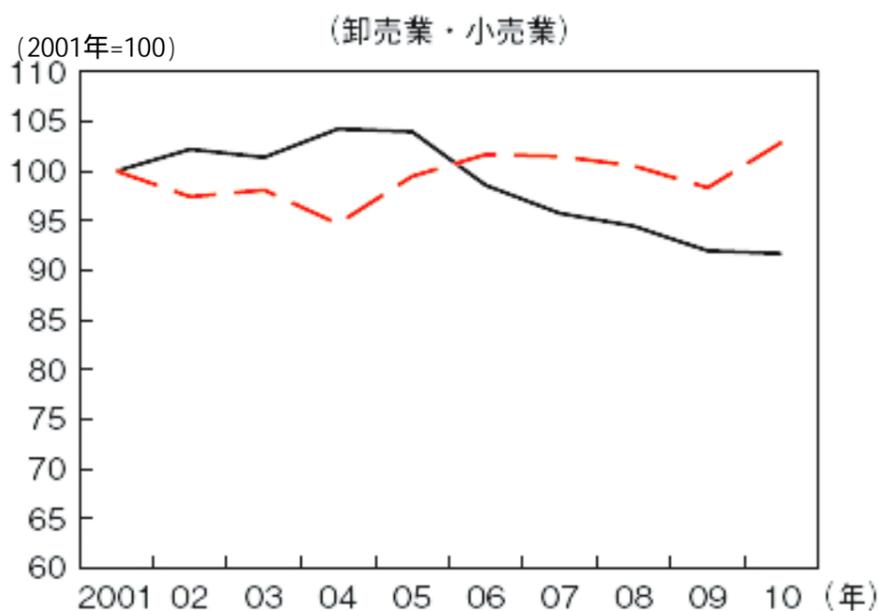
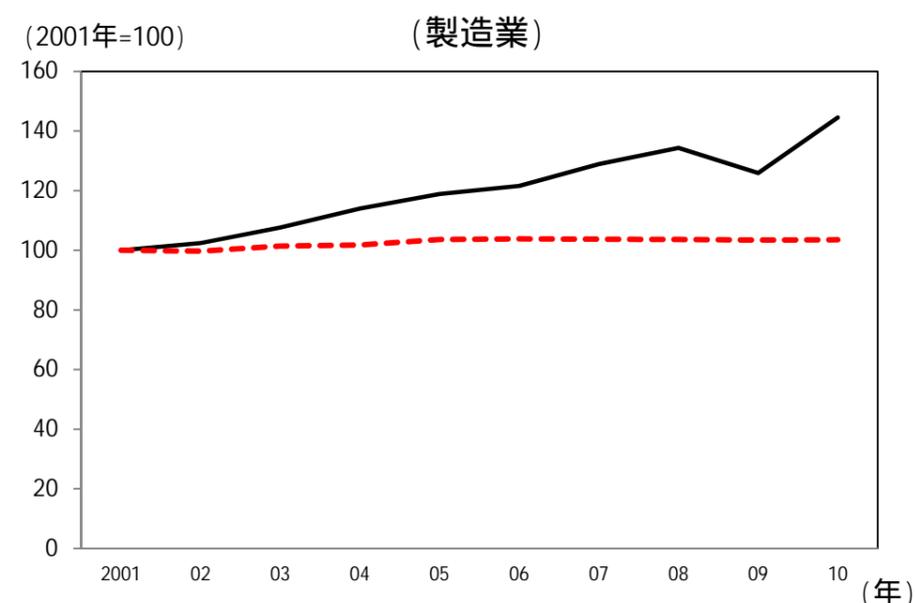
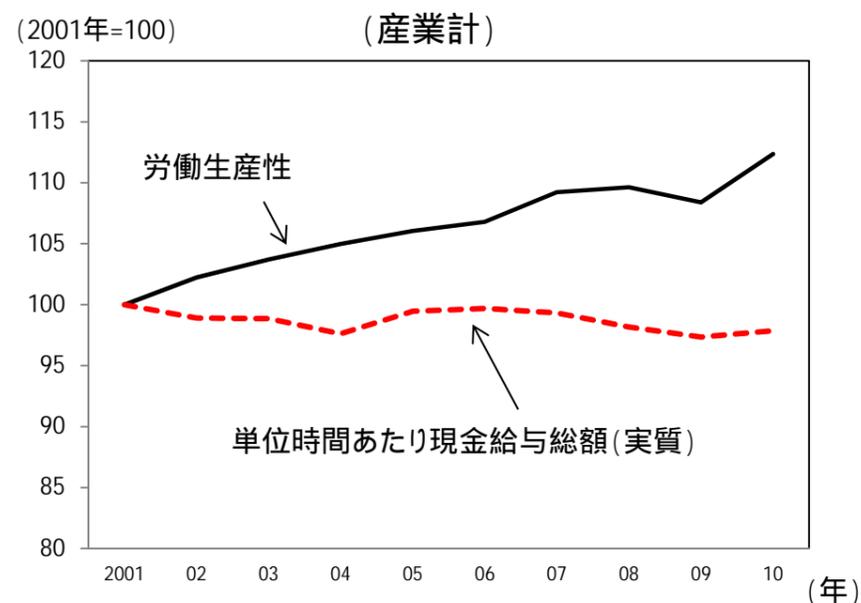
労働分配率
時間当たり実質賃金要因
時間当たり労働生産性要因 (逆符号)
その他 (デフレーター要因)

w_h : 時間当たり賃金、 H : 労働時間、 L : 雇用者数、 P : GDPデフレーター、
 P_c : 民間最終消費支出デフレーター、 Y : 実質GDP

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 2000年までは2000年基準(93SNA)。2001年からは2005年基準(93SNA)。
 3. 2012年の雇用者数、労働時間は、それぞれ総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により推計。
 4. シャドー箇所は景気後退局面。2012年の景気の山は暫定。
 5. 労働分配率の破線部分(2010~12年)は、2001~09年の2000年基準と2005年基準の労働分配率の差分の平均(1.37%)を、2010~12年における2000年基準と2005年基準の労働分配率の差分とみなして算出。
 6. 上記の表の要因分解は簡易的な方法で行っているため、3つの要因による変化幅の和と労働分配率の変化幅は若干の誤差がある。

労働生産性と実質賃金の推移(産業別)

労働生産性と実質賃金の推移を比較すると、製造業では、実質賃金の伸びが労働生産性を下回って推移。



資料出所: 厚生労働省「平成24年度版労働経済の分析」(労働経済白書)

- (注) 1) 労働生産性は実質GDP(連鎖方式)を就業者数及び労働時間で除したものの。
 2) 実質GDPは基準年によって接続しないことに注意を要する。
 3) 実質賃金は30人以上の事業所の推移。
 4) デフレーターが異なるため、伸び率を単純に比較できない。

消費者物価指数と賃金の推移

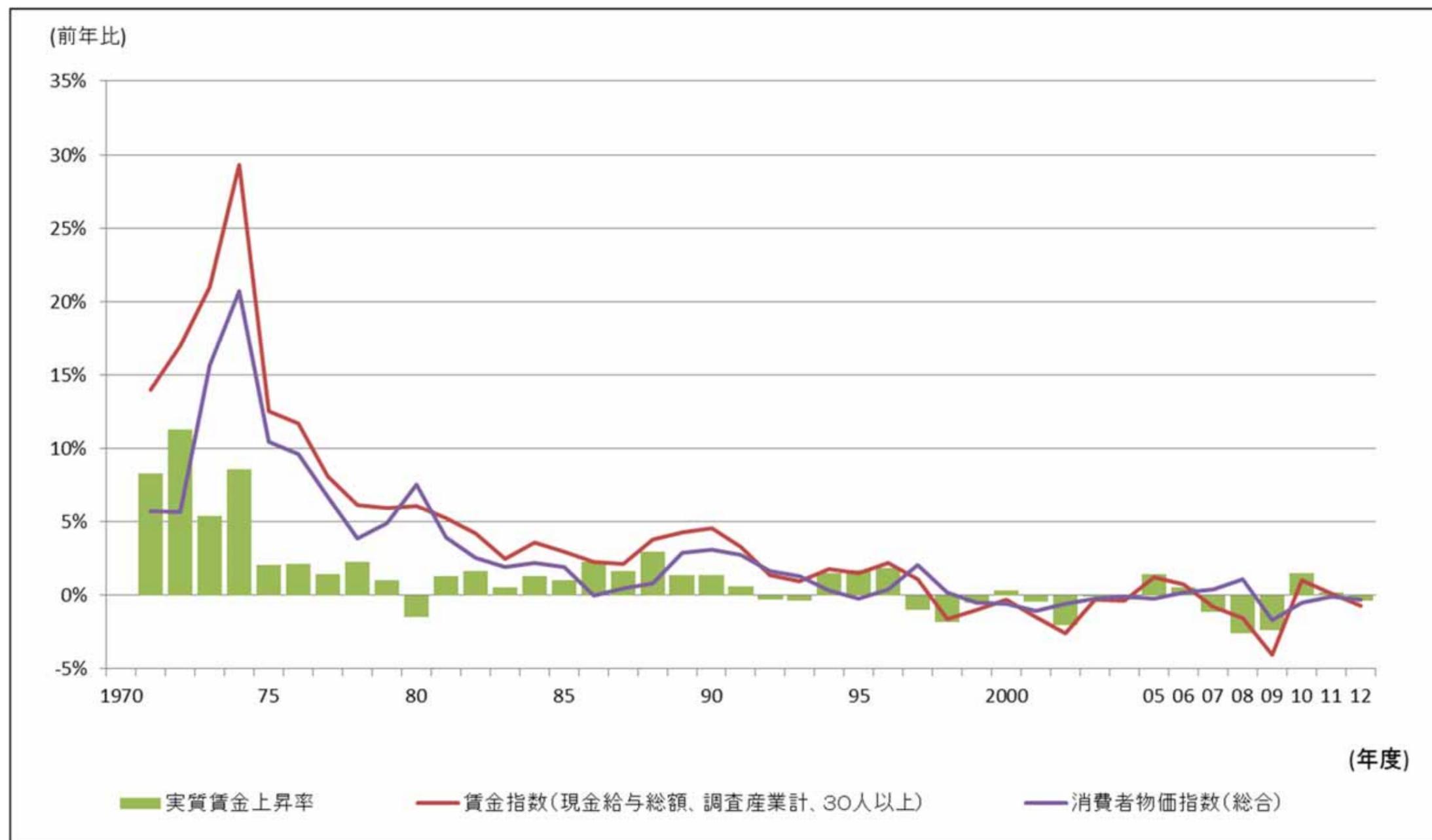
賃金指数(現金給与総額)は、1997年度をピークに低下傾向。



(出典)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」

実質賃金の推移

90年代半ば以降、実質賃金はマイナス傾向が続いている。



(出典)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」